

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有有価証券は償却原価法（定額法）によっている
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) リース取引の処理方法
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、賃借取引に係る方法に準じて、会計処理を行っている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込みにて会計処理を行っている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基本）	8,411,000	8,411,000	8,411,000	8,411,000
投資有価証券（基本）	1,997,307,472	100,788,117	100,000,000	1,998,095,589
合 計	2,005,718,472	109,199,117	108,411,000	2,006,506,589

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
定期預金（基本）	8,411,000	8,411,000	0	0
投資有価証券（基本）	1,998,095,589	1,998,095,589	0	0
合 計	2,006,506,589	2,006,506,589	0	0

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
地方債 埼玉県公募公債平成16年度第2回	100,000,000	100,240,000	240,000
地方債 17-2兵庫県公債	100,000,000	101,350,000	1,350,000
地方債 札幌市公募公債平成17年度第1回	99,976,667	101,450,000	1,473,333
地方債 福岡県平成17年度第1回公債	99,944,817	102,710,000	2,765,183
地方債 大阪府公募公債 第290回	99,856,783	103,960,000	4,103,217
地方債 18-6北海道公債	99,913,433	104,640,000	4,726,567
地方債 18-1兵庫県公債	99,813,522	103,410,000	3,596,478
地方債 18-710徳島県債	99,772,102	104,820,000	5,047,898
地方債 名古屋市第462回10年公募公債	100,000,000	104,915,000	4,915,000
社債 第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス	99,826,789	100,980,000	1,153,211
社債 3みずほコーポ劣後	99,871,966	107,140,000	7,268,034
地方債 大阪市公募公債平成21年度第7回	99,924,675	106,650,000	6,725,325
財投機関債 第41回都市再生債券	100,000,000	104,890,000	4,890,000
社債 第22回三井住友銀行(劣後特約付)	99,961,500	105,780,000	5,818,500
社債 第10回(株)りそな銀行期限前償還条項付無担保社債(劣後)	100,000,000	102,864,600	2,864,600
政府保証債 政府保証第164回日本高速道路保有債務返済機構債券	100,000,000	104,350,000	4,350,000
国債 第136回利付国債(20年)	99,525,549	104,217,200	4,691,651
国債 第325回利付国債(10年)	99,960,442	102,312,600	2,352,158
国債 第62回利付国債(20年)	99,747,344	102,058,600	2,311,256
地方債 第57回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	99,850,000	-150,000
合 計	1,998,095,589	2,068,588,000	70,492,411

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
定期預金利息	2,096
投資有価証券利息計上による振替額	31,223,904
合 計	31,226,000

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3に記載してある

2. 引当金の明細

該当なし